

[12] フィジー

1. フィジーの概要と開発課題

フィジーでは、2006 年 12 月、バイニマラマ軍司令官によるクーデター以降、議会が存在しない状態が続いている。

2007 年 5 月、バイニマラマ政権は、不安定な社会的土壌の根絶に向けた政治、社会、経済等の全般的な改革のため、「フィジーの変化と前進のための人民憲章」の策定を開始し、2008 年 12 月、人民憲章はイロイロ大統領に承認された。人民憲章には、民族別議席割当などを定めた現行選挙制度の改革などがうたわれている。

2007 年 10 月、トンガにおける PIF 総会において、バイニマラマ暫定首相は、2009 年 3 月までに議会選挙を実施する旨発言したが、同暫定首相は、その後、選挙の前に選挙制度改革が必要と主張するに至り、結局、2009 年 3 月の議会選挙は実現しなかった。

2009 年 1 月、パプアニューギニアでの PIF 首脳特別会合で、フィジーが 09 年 5 月 1 日までに、09 年内に選挙を実施することを決めた上で、そのための日程表を明らかにしなければ、フィジーの PIF 会合参加資格や PIF によるフィジーへの新規支援を停止するとの決定が行われた。

09 年 4 月、控訴裁判所は、2006 年 12 月クーデター後のイロイロ大統領による議会の解散とバイニマラマ軍司令官の暫定首相への任命は違法であるとの決定を行った。これを受け、イロイロ大統領は、直ちに、1997 年憲法廃止するとともに、バイニマラマ軍司令官を首相に任命し、2014 年 9 月までに、選挙制度改革の上、選挙を実施させると発表した。

このような中、09 年 1 月の PIF 特別首脳会合の決定に従い、09 年 5 月、フィジーの PIF 会合参加資格等は停止された。09 年 7 月に至り、バイニマラマ首相は「変化への戦略的枠組み」と題するロードマップを発表した。これによると、今後 2012 年 9 月までの 3 年間、経済的な困難に対応するための様々な施策に取り組むとともに、2012 年 9 月新憲法改定と選挙制度改革の作業を開始し、選挙実施 1 年前、すなわち 2013 年 9 月までに完了させるとしている。

外交面では、フィジーは近隣国家であるオーストラリア、ニュージーランド及び太平洋島嶼諸国との関係を重視してきたが、2006 年 12 月のクーデター以後、オーストラリア、ニュージーランド等は、政権関係者に対する査証発給停止措置を実施したほか、経済協力についても限定的なものとする措置を取っている。また、上述のとおり PIF 会合参加資格停止の措置も採られるに至っている。なお、我が国もフィジーにおける早期の民主的統治への復帰が望ましいとの立場であり、2006 年 12 月以来、各種措置を講じている。

砂糖産業が経済面ではフィジーの基幹産業の一つとなっているが、砂糖輸出について ACP (African, Caribbean, and Pacific) 諸国に一定の輸出量と価格を保証してきたコトヌ協定が、WTO 違反とされたことから、07 年 12 月失効することとなった。これに替わる EU と ACP 諸国との協定については、07 年末、砂糖、マグロなどの財について暫定協定が結ばれたが、サービス、労働移動などについては、08 年を通じ交渉が進められているものの、未だ最終的な合意に達していない。また近代化の遅れた砂糖産業改革も喫緊の課題となっており、フィジー砂糖産業は、世界市場での生き残りのための改革に取り組もうとしているが、フィジーの政治情勢のため、EU が約束した約 3 億ユーロの砂糖産業近代化資金の供与は停止される結果となった。フィジー最大の外貨獲得源となっている観光業について、2006 年にはクーデターの影響を受けて 2007 年には観光客数が減少した。2008 年には、いったん回復したものの、2009 年に入り世界経済不況の影響を受け観光客の減少が見られた。GDP 成長率は、2007 年のマイナス 6.6%の大幅な減少を記録した。2008 年は 0.2%とやや回復したが、2009 年は再びマイナス 0.3%に転じることが見込まれている。物価上昇率は、2007 年 4.7%、2008 年 7.8%を記録した。09 年 4 月に実施された 20%の平価切り下げの影響により、更なる物価上昇があると考えられる。

我が国は、フィジーとは経済協力や様々な人的交流などを通じ関係促進を積み重ねてきた。2009 年 5 月に北海道で開催された第 5 回太平洋・島サミット (PALM : Pacific Islands Leaders Meeting) には、クンプアンボラ在京大使が出席し、我が国や太平洋島嶼国との友好関係を確認した。また、フィジーはこれまで国際的な場において、我が国の立場や国際機関の選挙での立候補を支持してきている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.8	0.7
出生時の平均余命 (年)		69	67
G N I	総 額 (百万ドル)	3,275.74	1,289.55
	一人あたり (ドル)	3,690	1,710
経済成長率 (%)		-6.6	5.8
経常収支 (百万ドル)		—	-94.00
失 業 率 (%)		—	6.4
対外債務残高 (百万ドル)		386.97	403.09
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	832.53
	輸 入 (百万ドル)	—	899.04
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	-66.51
政府予算規模 (歳入) (百万フィジー・ドル)		—	530.38
財政収支 (百万フィジー・ドル)		—	16.96
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.9	8.2
財政収支 (対GDP比, %)		—	0.9
債務 (対GNI比, %)		12.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		22.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	4.7
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.4	2.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		57.48	49.58
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		18	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		戦略開発計画 (2007～2011)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	5,631.86	4,512.40
	対日輸入 (百万円)	3,613.47	8,125.81
	対日収支 (百万円)	2,018.39	-3,613.41
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		4	—
フィジーに在留する日本人数 (人)		442	195
日本に在留するフィジー人数 (人)		199	41

フィジー

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	96 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	0.99 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	16 (2005年)	50 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	18 (2005年)	65 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	210 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(a) (%)	0.1 [0.1–0.4] (2005年)	
	結核患者数（10万人あたり）	30 (2005年)	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	47 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	72 (2004年)	68
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	0.6 (2005年)	7.9
人間開発指数（HDI）		0.741 (2005年)	—

注）〔 〕内は範囲推計値。

2. フィジーに対するODAの考え方

（1）フィジーに対する ODA の意義

フィジーは、PIF 事務局をはじめ多くの地域国際機関の本部を擁し、太平洋島嶼国地域の中でも中心的な役割を担っている。同国の安定と発展は太平洋地域全体にとっても重要であり、我が国は、経済・社会基盤の整備のための支援を行っている。

（2）フィジーに対する ODA の基本方針

2009 年 5 月の第 5 回 PALM において、我が国は「北海道アイランダーズ宣言」を発表し、フィジーを含む PIF 諸国のパシフィック・プランに沿った自助努力を引き続き支援するため、第 5 回 PALM のテーマである「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」の 3 つの柱を中心に支援を実施することを表明した。これを踏まえ、我が国はフィジー政府の開発戦略等に沿った協力を戦略的に行っていく。ただし、現下のフィジーの政治状況にかんがみ、当面は、①教育、保健、社会的弱者支援等の国民の生活向上に資するもの、②環境、感染症対策等地球規模問題の解決に資するもの、及び③他の島嶼国等広域に裨益するものに限り経済協力を展開していくこととしている。

（3）協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。なお、フィジーは国民の所得水準が高いことから、一般無償資金協力（一般プロジェクト無償）については、周辺国にも裨益する広域案件を中心として検討・実施することとしている。

（イ）保健

（a）保健医療サービス改善

WHO、UNICEF 等と連携し、予防接種率向上のためのコールドチェーン整備及びワクチン管理体制の強化、フィラリア症撲滅のための駆虫薬及び検査キットの供与、及び地方・離島部における保健看護師の人材育成強化を図る。

（ロ）教育

（a）地域高等教育機能強化

11 の大洋州島嶼国・地域により共同設立された域内最高水準の国際教育機関である南太平洋大学（University of the South Pacific）における情報通信技術及び遠隔教育環境の拡充・強化を図る。

(b) 基礎教育改善

草の根・人間の安全保障無償資金協力による教育インフラ環境向上及びボランティア派遣を中心に算数・数学教育の教授法の改善、及び情操教育（体育・図工・音楽）の普及を図る。

(ハ) 環境・防災

(a) 気候変動対策

地震、津波及びサイクロン等に対する早期警戒網の整備、気象予報官の能力向上及びコミュニティ防災対策確立に資する支援を通して、フィジー及び周辺国における自然事象による被害の軽減を図る。

(b) 再生可能エネルギー利用促進

再生可能エネルギーの開発及び活用技術向上を図る。

(c) 廃棄物対策

SPREP 等の国際機関、環境省及び自治体等と連携し、包括的な廃棄物の適正処理モデルの確立、広域処理計画の策定支援、及び行政・住民等に対する知識・意識向上を促進し、廃棄物の発生量抑制・削減・再利用促進を図る。

(ニ) 地方貧困削減

(a) 地方・離島部の生計向上

地方・離島部における開発支援及び生計向上を図る。

3. フィジーに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のフィジーに対する無償資金協力は6.78億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は5.71億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款22.87億円、無償資金協力155.05億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は222.75億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度は、「南太平洋大学情報通信センター整備計画」の本体工事のほか、教育・保健分野を中心に14件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

(3) 技術協力

2008年度は、「廃棄物減量化・資源化促進プロジェクト」を開始したほか、引き続き「大洋州予防接種事業強化プロジェクト」、「気象能予警報力強化及びネットワーク作り」等を実施した。また、教育、保健等の分野におけるボランティア派遣、研修員受入事業等を実施した。

4. フィジーにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、現地ODAタスクフォース等による、政府・ドナー間会合等の場を利用したのオーストラリア、ニュージーランド、EU等主要援助機関と積極的な意見交換を通じ、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。特に、オーストラリア及びニュージーランドについては、第4回PALMで採択された首脳宣言「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップのための豪州、日本、ニュージーランドによる開発援助国（ドナー）間協力の促進に関する共同ステートメント」に従って、個別の経済協力案件についての協議及び調整も行っている。

フィジー

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	1.65	10.85 (8.69)
2005年	－	0.75	10.24 (8.69)
2006年	－	0.75	8.82 (8.17)
2007年	－	1.84	6.27 (5.85)
2008年	－	6.78	5.71
累 計	22.87	155.05	222.75

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対フィジー経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	2.35	3.76	8.05	14.15
2005年	-1.10	3.86	9.84	12.59
2006年	-1.04	0.79	8.23	7.98
2007年	-1.03	－	6.78	5.75
2008年	-1.17	1.93 (0.72)	5.56	6.31
累 計	13.89	113.03 (0.72)	207.52	334.42

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。（ ）内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、フィジー側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対フィジー経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	日本 24.79	オーストラリア 12.93	ニュージーランド 2.70	米国 0.93	フランス 0.83	24.79	42.89
2004年	オーストラリア 15.77	日本 14.15	ニュージーランド 2.76	フランス 1.72	米国 1.62	14.15	36.38
2005年	オーストラリア 20.46	日本 12.59	ニュージーランド 3.47	フランス 1.02	米国 0.94	12.59	38.82
2006年	オーストラリア 21.87	日本 7.98	ニュージーランド 5.92	米国 1.34	フランス 1.29	7.98	39.04
2007年	オーストラリア 18.61	日本 5.75	ニュージーランド 3.64	米国 1.21	フランス 1.11	5.75	31.63

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対フィジー経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 4.01	UNICEF 2.02	UNTA 1.70	UNDP 0.11	UNFPA 0.03	－	7.87
2004年	CEC 21.88	UNICEF 2.29	UNTA 1.77	UNFPA 1.40	UNDP 1.17	－	28.51
2005年	CEC 19.77	UNICEF 3.02	UNDP 2.01	UNFPA 1.79	－	0.16	26.75
2006年	CEC 8.96	UNDP 2.79	UNICEF 2.73	UNFPA 2.15	UNTA 1.22	0.34	18.19
2007年	CEC 10.73	UNICEF 6.68	UNDP 2.35	UNFPA 2.28	UNTA 1.30	0.99	24.33

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	22.87億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	143.29億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	185.64億円 研修員受入 1,619人 専門家派遣 279人 調査団派遣 706人 機材供与 2,039.26百万円 協力隊派遣 297人 その他ボランティア 48人
2004年	な し	1.65億円 情報・通信・メディア省テレビ制作部に対するビデオ撮影・編集機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償(18件) (1.15)	10.85億円 (8.69億円) 研修員受入 157人 (82人) 専門家派遣 35人 (28人) 調査団派遣 46人 (33人) 機材供与 13.10百万円 (13.10百万円) 留学生受入 33人 (協力隊派遣) (28人) (その他ボランティア) (8人)
2005年	な し	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償(13件) (0.75)	10.24億円 (8.69億円) 研修員受入 92人 (79人) 専門家派遣 33人 (32人) 調査団派遣 28人 (9人) 機材供与 10.99百万円 (10.99百万円) 留学生受入 31人 (22人) (協力隊派遣) (22人)
2006年	な し	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償(12件) (0.75)	8.82億円 (8.17億円) 研修員受入 87人 (78人) 専門家派遣 19人 (19人) 調査団派遣 29人 (9人) 機材供与 40.05百万円 (40.05百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (7人)
2007年	な し	1.84億円 南太平洋大学情報通信技術センター整備計画(詳細設計) (0.75) 草の根・人間の安全保障無償(15件) (1.09)	6.27億円 (5.85億円) 研修員受入 66人 (64人) 専門家派遣 13人 (13人) 調査団派遣 28人 (18人) 機材供与 7.11百万円 (7.11百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (5人)
2008年	な し	6.78億円 南太平洋大学情報通信技術センター整備計画 (5.63) 草の根・人間の安全保障無償(14件) (1.15)	5.71億円 研修員受入 63人 専門家派遣 23人 調査団派遣 6人 機材供与 46.68百万円 協力隊派遣 30人 その他ボランティア 7人

フィジー

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度までの累計	22.87億円	155.05億円	222.75億円 研修員受入 1,985人 専門家派遣 394人 調査団派遣 781人 機材供与 2,157.18百万円 協力隊派遣 418人 その他ボランティア 97人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2004年度無償資金協力「ラミ漁港再開発計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済み及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化	02. 7～05. 6
地域保健看護師現任教育プロジェクト	05. 4～08. 3
太平洋州予防接種事業強化プロジェクト	05. 2～10. 2
栄養政策立案支援プロジェクト	07. 2～08.12
気象予報能力強化及びネットワーク作り	07. 9～10. 3
地震観測網の運用プロジェクト	07.11～10.10
廃棄物減量化・資源化促進プロジェクト	08.10～12. 4

表－10 実施済み及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査	04. 4～06. 3

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヴジ・メソジスト小学校整備計画
セント・ジョン・ボスコ小学校整備計画
タヴヤ村橋梁復旧計画
トンガ小学校整備計画
ナイタシリ・パハルティヤ学校整備計画
ナカイコンゴ・サナタンダーラム学校整備計画
ナレンバレンバ村給水施設整備計画
バレバソング中等学校整備計画
バンドラヤ村・ジャファウ居住地給水施設整備計画
ランバサ町公衆衛生環境改善計画
ランバサ病院医療機器整備計画
ランビセサー・チョードリー・メモリアル小学校整備計画
ロマリー・カトリック小学校整備計画
ロマワイ中高等学校整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1044頁に記載。